

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 15 日現在

機関番号：16301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24730210

研究課題名(和文)教育過剰が生産性に与える影響の計測

研究課題名(英文)Effects of Overeducation on Wages

研究代表者

平尾 智隆(Hirao, Tomotaka)

愛媛大学・教育・学生支援機構・講師

研究者番号：30403851

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、学歴ミスマッチ(教育過剰と教育過少)が賃金に与える影響を統計的に検証することにある。具体的には、同じ学歴を獲得したにもかかわらず、より低い学歴しか求められない職業に就いた者(教育過剰者)とその学歴に見合った職業に就いた者(教育適当者)の賃金を比較する。また、より高い学歴が求められる職業に就いた者(教育過少者)の賃金を教育適当者のそれと比較する。研究の結果、教育過剰者は教育適当者に比べて賃金が低いこと、教育過少者の賃金は教育適当者のそれと比べて高いこと、学歴ミスマッチの賃金に与える影響は、若年層よりも中高年層において、また男性よりも女性において大きいことが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：It is generally found that overeducated (undereducated) workers earn less (more) than their correctly placed colleagues and reported that the return to year of overeducation, though positive, is smaller than the return to year of required education. Overeducation (undereducation) refers to the mismatch wherein an individual has higher (lower) qualifications than that required for his/her current jobs. In this research, we analyze the effects of overeducation and undereducation on wages in the Japanese labor market. Our study uses the micro data gathered from a national sample of workers on educational attainments and present job. This study found substantial overeducation penalties and undereducation bonuses, in line with previous researches. This suggests that the occupational structure of the Japanese labor market lacks the capacity to absorb the rising number of educated workers into traditional occupations.

研究分野：労働経済学，教育経済学

キーワード：教育過剰 学歴ミスマッチ 高学歴化

1. 研究開始当初の背景

一般に教育過剰 (overeducation) とは、個人の学歴が、その個人が就いている職業・仕事に必要とされる学歴よりも高い場合をいう。誤解を恐れずにいえば、それは高度な教育を受けたにも関わらず、程度の低い仕事をしている状態と言えるだろう。マクロ経済レベル、企業レベル、個人レベルのいずれでも、教育過剰は非効率的な状態であり、高学歴化の進行とともに議論される必要のある重要な社会問題である (McGuinness 2006)。

アメリカにおいて Freeman(1976)がその研究をまとめて以後、欧米では教育過剰の研究は枚挙に暇がないほど発表されている。McGuinness(2006)がまとめているように概して、教育過剰は賃金や労働意欲など生産性に対して「負の影響」を与えることが実証されてきた。

しかし、4年制大学進学率が50%を超えるなど高学歴化が進む日本労働市場において教育過剰の把握とそれが生産性に与える影響を計測した実証研究は皆無であった。

バブル経済崩壊直後まで、一定の経済成長が高学歴者の労働需要を創出してきたこと、日本社会においては、学歴と経済的地位を関連づけて議論することがタブー視されてきた文化的背景があったことを考えれば (矢野 2001)、教育過剰が実証研究の課題として取り上げられなかったということは理解可能ではある。

ただ、日本の経済成長の源泉が人的資本の蓄積にあったことを考えれば、その回復のためには人的資本の有効活用が欠かせず、高学歴化のロスを見逃すことなく正確に計測し、是正していかなければならないだろう。

2. 研究の目的

本研究の目的は、教育過剰の把握 (学歴に見合った仕事をしているか否か) と、それが生産性に与える影響を計測し、生産性を高める労働政策、人事労務管理、キャリア形成のあり方を明らかにすることであった。

労働者が蓄積した人的資本が適切に活用されていない教育過剰状態は、社会的、企業的、個人的に多くのロスが生じている状態である。本研究では、その「負の影響」を統計的に明らかにし、政策的対応を検討することを通じて、日本経済の成長を回復させるための処方箋を、人的資本の適切な育成・配置の側面から提示することを目指した。

3. 研究の方法

(1) 企業調査

マクロ統計では、日本労働市場全体での結果としての教育過剰状態の把握は可能なものの、生産性の源泉でもある企業内での人的資本の育成と配置の問題が分析できないと

いう限界があった。非流動的な日本労働市場の中で、企業は効率性を追求するために様々なかたちで人事制度に工夫を加えてきたことを考えれば、マクロ統計では明らかにできない企業内の人的資本の活用について、検討をする必要があった。そこで、本研究ではある企業 (Z社) の人事マイクロデータと従業員アンケート調査のデータを結合して、この課題の検証を行うことを企画した。

調査の実施のために、人事の経済分析に精通している井川静恵氏 (帝塚山大学准教授)、梅崎修氏 (法政大学准教授)、松繁寿和氏 (大阪大学教授) を研究協力者とし、研究チームを編成した。

アンケート調査で従業員の学歴・処遇 (異動や昇進)・労働意欲・賃金等の関係を明らかにするためには、それらの変化を観察しなければならず、調査には一定の期間が必要となった。すなわち、調査は年1回、3年にわたって行い、パネルデータを作成した。同時に調査時点のZ社全従業員の人事マイクロデータがZ社人事部より研究チームに提供され、従業員アンケート調査と人事マイクロデータの結合を行った。

また、学歴ミスマッチ (教育過剰) だけではなく、研究期間中に当初想定していなかったスキル・ミスマッチに関する質問項目を従業員アンケート調査において設定することができ、同種の、しかし、新しい研究テーマの追究が可能となった。

(2) 全国データを用いた分析

とはいえ、日本労働市場全体の中での教育過剰の把握とその影響が軽視されていいわけではない。本研究では、この課題を追究するために、内閣府経済社会総合研究所の協力の下、2つのデータを分析することにした。

その第1は、内閣府経済社会総合研究所が民間調査会社に委託して行った「東日本大震災の発生が若者のキャリアや賃金に与える影響に係るインターネット調査」の個票データである。高学歴化が進む若年層について、教育過剰の発生とその影響を観察できるデータとなっている。

第2は、就業構造基本調査の個票データである。統計法33条に基づき、個票データの申請を行い、利用許可を得た。日本人の就業について大規模かつ詳細な情報が得られる官庁統計の個票データを使用できた研究上の意義は大きい。

4. 研究成果

(1) スキル・ミスマッチ

企業調査においては、教育過剰の研究にとどまらず、スキル・ミスマッチの研究へと踏み込むことができたのは大きな進展であった (平尾 2014)。

スキル・ミスマッチの研究は、世界的には教育過剰の研究から派生してきた。前述の通

り、Freeman(1976)がその著作を発表し、Dumcan and Hoffman(1981)がミンサー型賃金関数の中にその概念を定式化して以降、研究成果は枚挙に暇がないほど発表され、教育過剰は賃金や職務満足に「負の影響」を与えることが実証されてきた。スキル・ミスマッチ研究は、スキルの差を教育過剰研究と同様の考え方で捉え、労働市場におけるジョブ・マッチングを生産性に直結するスキルという物差しを用いて測るものである。

本研究では、具体的には、「個人が保有するスキル」と「個人が就いている仕事を遂行する際に求められるスキル」の間に差がない人と比較して、前者の方が後者よりも高い（スキル過剰）、あるいは低い人（スキル過少）の労働意欲・職務満足がどうかを調べた。

分析の結果は、次の通りである。第1に、スキル過剰者はスキル適当者に比べて労働意欲および職務満足が低いことが明らかになった。「保有するスキル」と「就いている仕事を遂行する際に求められるスキル」との関係において、前者が後者を上回る場合、生産性を十分に発揮できないことによる意欲の低下と不満の拡大が起こるものと推測される。

第2に、スキル過少者はスキル適当者と比べて労働意欲が低いことが明らかになった。スキル過少の場合、ある者はよりレベルの高い仕事をこなすためにいきいきとチャレンジングに働くかもしれない。また、ある者はレベルの高い仕事をうまくこなせないかもしれないと不安を抱くかもしれない。推定結果は、後者の考え方を支持していた。いくつかの推定を行ったが、スキル・ミスマッチの労働意欲への影響は、過剰に比べて過少の方が係数の絶対値は小さいが、「負」の方向で共通していた。スキル過少者には、スキルの引き上げが円滑に行えるような制度的措置、例えば、教育訓練の実施、上司の関与などの何らかの施策が考えられる必要があるといえる。

第3に、スキル過少者の職務満足は、スキル適当者と差がないという結果であった。上述の通り、スキル過少者の場合、いきいきと働けるかもしれないし、不安に陥るかもしれない。推定の結果は、そのどちらをも支持しなかった。両者の影響力が相殺された結果とみることもできなくはないが、この点はより詳しい検証が行えないため課題を残す。

(2)教育過剰の「負の影響」

また、就業構造基本調査の個票データを用い、学歴ミスマッチ（教育過剰と教育過少）が賃金に与える影響を分析した（平尾 2013）。具体的には、同じ学歴を獲得したにもかかわらず、より低い学歴しか求められない職業に就いた者（教育過剰者）とその学歴に見合った職業に就いた者（教育適当者）の賃金を比較した。同時に、より高い学歴が求められる

職業に就いた者（教育過少者）の賃金を教育適当者のそれと比較した（図1参照）。

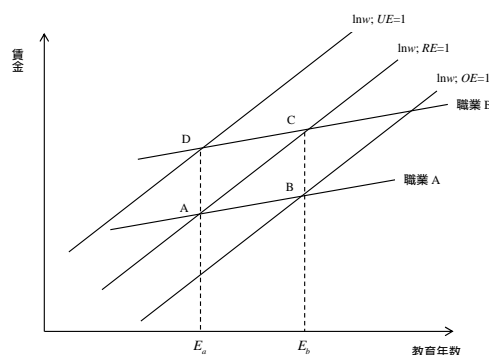


図1 教育過少者・教育過剰者の賃金水準

近年の日本では労働需要の減退と労働供給の高学歴化が進行してきたわけであるが、このことは学歴に見合った職業や仕事に就けない者が数多く生まれていることを疑わせる。諸外国の先行研究では、概して教育過剰者の賃金・所得は、教育適当者に比べて低いことが実証されてきた。

分析の結果、教育過剰者は教育適当者に比べて賃金が低いこと、教育過少者の賃金は教育適当者のそれと比べて高いこと、学歴ミスマッチの賃金に与える影響は、若年層よりも中高年層において、また男性よりも女性において大きいことが明らかになった。高学歴社会では高学歴者がその学歴に見合った仕事に就けないという労働市場でのミスマッチが高確率で発生しうる。本研究の分析結果は、効率的な経済成長のためには、社会的・企業的・個人的なロスとなる学歴ミスマッチを回避する手立てを考えることの必要性を提起している。

(3)高学歴者の就職

以上のような、スキル・ミスマッチおよび学歴ミスマッチの発生とその「負の影響」を確認したことから、高学歴者（大学院卒）のキャリアの出発点、すなわち、初職獲得（就職）についての分析もあわせて行った。

この研究では、新規学卒労働市場において大学院学歴が内々定獲得に与える効果を統計的に検証した（平尾ほか 2015）。

4年制大学の進学率が50%を超える現在、労働市場に供給される労働力の教育年数が増加しており、最も高い学歴を付与する大学院とそこを卒業した者の数も年を追うごとに増加している。教育が初職の獲得や個人の経済的地位に寄与しているといわれる一方で、日本の高学歴化は、教育年数の増加と教育内容の高度化をとまわらないものであり、大学入学偏差値という選抜基準が上方にシフトするふり分けの面での変化であるということも指摘されている（荻谷 2011）。この指摘が正しいとすると、高い学歴と能力を

持った多くの労働力がその学歴と能力に見合った職に就けていないかもしれないという可能性があり、それは社会的な問題であると同時に、採用・人材育成という人的資源管理の問題となりうる。

そこで、新規学卒労働市場において大学院学歴が内々定の獲得に効果を発揮しているのかどうかを、就職活動中の全国の大学生・大学院生を対象とした調査で得られたデータから分析した。

分析の結果は、次の通りである。第1に、文系大学生と比較した場合、内々定獲得において、理系大学院生の優位と文系大学院生の劣位が明らかになった。第2に、難関校の在籍の方がそうでない学校の在籍者よりも内々定の獲得確率が高いことが明らかになった。本研究の結果は、条件の良い初職が獲得できないことで、その後のキャリア（特に賃金）において、文系大学院教育の収益が投資に見合わないという事態が社会的に発生しかねないことを示唆している。

<引用文献>

- Duncan, Greg J., and Saul D. Hoffman (1981) "The incidence and wage effects of overeducation," *Economics of Education Review*, 1(1), pp.75-86.
- Freeman, Richard B. (1976) *The Overeducated American*, Academic Press, New York. (小黒昌一訳『大学出の価値 教育過剰の時代』竹内書店新社, 1977年.)
- 平尾智隆・梅崎修・田澤実 (2015) 「大学院卒の就職プレミアム 初職獲得における大学院学歴の効果」『日本労務学会誌』第16巻第1号, 掲載決定済.
- 平尾智隆 (2014) 「内部労働市場におけるスキル・ミスマッチ 保有する技能と求められる技能の差」『日本労務学会第44回全国大会研究報告論集』, pp.140-149.
- 平尾智隆 (2013) 「労働市場における学歴ミスマッチ その賃金への影響」ESRI Discussion Paper Series No.303.
- 苅谷剛彦 (2011) 「大学教育機会の拡大によって大卒学歴の価値はどのように変化したのか? 日本型学歴インフレの功罪」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト Discussion Paper Series No.48.
- McGuinness, Séamus (2006) "Overeducation in the Labour Market," *Journal of Economic Surveys*, 20(3), pp.387-418.
- 矢野真和 (2001) 『教育社会の設計』東京大学出版会.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計5件)

平尾智隆・梅崎修・田澤実「大学院卒の就職プレミアム 初職獲得における大学院学歴の効果」『日本労務学会誌』第16巻第1号, 2015年. 掲載決定済・査

読有

平尾智隆「内部労働市場におけるスキル・ミスマッチ 保有する技能と求められる技能の差」『日本労務学会第44回全国大会研究報告論集』, 2014年7月, pp.140-149. 査読無

平尾智隆「教育過剰が労働意欲に与える影響 高学歴社会のミスマッチ」『立命館経済学』第62巻第5・6号, 2014年3月, pp.99-117. 査読無・依頼論文

平尾智隆「労働市場における学歴ミスマッチ その賃金への影響」ESRI Discussion Paper Series No.303, 2013年10月. 研究所の審査を経て掲載

乾友彦・権赫旭・妹尾渉・中室牧子・平尾智隆・松繁寿和「若年労働市場における教育過剰 学歴ミスマッチが賃金に与える影響」ESRI Discussion Paper Series No.294, 2012年12月. 研究所の審査を経て掲載

〔学会発表〕(計6件)

平尾智隆「内部労働市場におけるスキル・ミスマッチ 保有する技能と求められる技能の差」日本労務学会第44回全国大会, 於北海学園大学(北海道・札幌市), 2014年7月20日.

平尾智隆「学歴ミスマッチが賃金に与える影響 高学歴社会のミスマッチ」関西労働研究会, 於大阪大学中之島センター(大阪府・大阪市), 2014年2月28日.

平尾智隆「教育過剰が労働意欲に与える影響」日本労働社会学会第25回大会, 於東北福祉大学(宮城県・仙台市), 2013年11月16日.

平尾智隆「若年労働市場における教育過剰 学歴ミスマッチが賃金に与える影響」日本教育社会学会第65回大会, 於埼玉大学(埼玉県・さいたま市), 2013年9月21日.

平尾智隆「キャリア教育が就職活動の結果に与える影響とその経路」社会政策学会第125回大会, 於長野大学(長野県・上田市), 2012年10月14日.

平尾智隆・梅崎修・田澤実「学歴と専攻が初期キャリアに与える影響 大学卒・大学院卒と文系・理系の比較分析」日本キャリアデザイン学会第9回研究大会, 於東北学院大学(宮城県・仙台市), 2012年9月15日.

〔図書〕(計1件)

平尾智隆・梅崎修・松繁寿和編著『教育効果の実証 キャリア形成における有効性』日本評論社, 2013年7月, 全252頁.

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)
特記事項なし

取得状況(計0件)
特記事項なし

〔その他〕
特記事項なし

6. 研究組織

(1)研究代表者

平尾 智隆 (Hirao, Tomotaka)
愛媛大学・教育・学生支援機構・講師
研究者番号：30403851

(2)研究協力者

井川 静恵 (Igawa, Shizue)
帝塚山大学・経済学部・准教授
研究者番号：20461858

梅崎 修 (Umezaki, Osamu)
法政大学・キャリアデザイン学部・准教授
研究者番号：90366831

松繁 寿和 (Matsushige, Hisakazu)
大阪大学・国際公共政策研究科・教授
研究者番号：50219424